

トマ・ピケティ氏ら世界の経済学者の公開書簡

公開書簡全文

各国首脳の皆さま

今月ロンドンで開かれる腐敗防止サミットの間を活用して、私たちはタックスヘイブンの時代を終わりに導くための有意義かつ有効な議論を行ってくださるよう求めます。タックスヘイブンの存在は、世界の富や福祉の増進に何の貢献もせず、経済的に有益な役割を果たすものではありません。タックスヘイブンは、一部の富裕層や多国籍企業に利益をもたらしていますが、この利益は他者の損失の上に成り立っており、格差と不平等を助長する大きな要因となっています。

「パナマ文書」などによって明らかにされたように、タックスヘイブンに伴う情報の不透明性と秘密主義が、汚職や腐敗をまねき、国家が正当な税収を確保するための徴税能力を損なっています。タックスヘイブンを利用した税逃れ行為はすべての国の国益を損なっていますが、貧しい国々ほど相対的に大きな被害を受けており、少なくとも年に 1700 億ドルの税収入が失われています。

個人や法人の所得に対する直接あるいは間接的な課税のあり方について、私たち経済学者の間には様々な見解があります。しかしながら、活動実態のないペーパーカンパニーに利益を計上して資産を隠すことを許すタックスヘイブンの存在がグローバルな経済活動を歪めているという点において、私たちの見解は一致しています。不法行為を隠蔽し、富裕層と多国籍企業だけが利用できる特別なルールを設定することで、タックスヘイブンは、経済発展のために不可欠な要素である法の支配を脅かす存在となっているのです。

タックスヘイブンの秘密主義に切り込み、タックスヘイブンを含む各国が国別の報告書を公開すること等についての新たな国際的合意が必要です。各国政府もまた、自らの政治的権限が及ぶ領域内に存在するすべての企業や財団について、その活動から利益を得ている実質的所有者に関する情報を一般に開示するなどして、振る舞いを正さねばなりません。特に、世界のタックスヘイブンの三分の一を自らの管轄下に擁する英国は、今回の腐敗防止サミットの議長国でもあり、この問題についてリーダーシップを発揮しうる絶好の立場にあります。

タックスヘイブンに関する取り組みは容易ではありません。現状を堅持しようとする既得権益層など強大な抵抗勢力も存在します。しかし、「国富論」において「富める者はその収入の割合に応じて公共の費用を負担するのではなく、その割合以上の貢献をすべきである」と言ったのはアダム・スミスでした。タックスヘイブンの存在を容認し続けるのは、この文言を根底から覆すことであり、そこに経済学的な正当性はありません。

●公開書簡原文

<https://www.oxfam.org/en/pressroom/pressreleases/2016-05-09/tax-havens-serve-no-useful-economic-purpose-300-economists-tell>

●公開書簡和訳とオックスファム・ジャパンによるプレスリリース

<http://oxfam.jp/news/cat/press/300.html>

●グローバルな賛同者のリスト

<https://drive.google.com/file/d/0B4X9dVfL FAGQRk5STUhvZ3ljbXc/view>